



新年のごあいさつ

一般社団法人新潟県建設業協会
会長 植木 義明

皆様、明けましておめでとうございます。

本日は、石川県能登半島を襲った地震が、広範囲に甚大な被害を及ぼす中、御来賓の皆様方に御出席を賜り、感謝申し上げます。

佐藤信秋参議院議員様、中原新潟市長様、復旧作業でお忙しい中をご出席いただき、ありがとうございます。

この新年交歓会を行うかどうか迷いはありましたが、このような状況だからこそ、私ども建設産業界が結束して復旧復興にあたっていくという決意を、日頃支援いただいている皆様にお伝えしたく、開催することといたしました。

県内被災自治体の御指導のもと、今回の地震の復旧作業に尽力してまいりたいと考えております。また、国土交通省からの要請に備え、準備も進めてまいります。

国土強靱化の取組は、住民の安全・安心の確保が公共事業の果たすべき役割として最も重要であり、最優先すべき政策であるということ、そしてスピード感を持って実行していくことが、今回の能登地震のような惨事を少しでも減らしていくための唯一の途であると強く思った次第であります。

私ども建設産業界で働く一人ひとりが、この国土強靱化の一翼を担わせていただいていることに誇りを感じ、活動していきましょう。

これからも、災害復旧や道路除雪の現場の最前線を担う地域の守り手として、また、経済・雇用を下支えする基幹産業として、地域に貢献してまいります。

一方で、これらの社会的使命を地域建設企業が果たしていくためには、安定的・持続的な事業量と適正利潤が確保されるとともに、魅力ある建設業に転換していく必要があります。

若者にとって魅力ある職場づくりを進めるとともに、DXやICT活用などによる「生産性向上」を推進してまいります。「働き方改革」と「生産性向上」を車の両輪として、働く楽しさと豊かな生活を享受できる産業づくりに取り組んでまいります。

私ども建設産業としても「活力ある新潟」をつくるため、産業界において、また、地域社会の一員として、貢献してまいります。御来賓の皆様方からは、従来にも増して、温かい御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が会員企業の皆様方にとりまして、建設業に邁進できる充実した一年となりますことを、心よりお祈りいたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

(1月4日 建設関係新年交歓会 会長挨拶から)

(新建協報 2024.1)



新年のごあいさつ

新潟県知事 花 角 英 世

令和6年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

一般社団法人新潟県建設業協会の皆様におかれましては、日頃から本県の土木行政の推進にご支援、ご協力を賜り感謝申し上げます。また、1月1日に発生した能登半島地震では、地震発生直後から災害時の応援業務に関する申し合わせにより、迅速な施設点検及び被害情報の収集を実施し、二次災害防止措置など県民の安全確保に取り組んでいただき重ねて感謝申し上げます。

さて、県民の皆様から再び信任を頂いてから1年半、県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、活力ある新潟県の実現を目指し、2期目の県政運営に取り組んでおります。人口減少という深刻な課題を抱える新潟県にとって、若い世代を中心に魅力ある働く場として、新しいことに挑戦できる場として、そして多くの方々から訪れる場として「選ばれる」よう、本年も最大限の取組を進めてまいります。

本県は広い県土と長大な河川等を有し、脆弱な地質も相まって自然災害リスクが高いことや、インフラ施設の老朽化の進行など多くの課題があります。このことから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により流域治水をはじめとした防災・減災対策や老朽化対策を着実に進めるとともに、新潟の拠点性を向上させる高速道路の整備や住みやすく暮らしやすい街づくりも進める必要があります。さらに、改正国土強靱化基本法に基づき策定される国土強靱化実施中期計画には地方の実情を踏まえた施策を盛り込み、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保するよう国に働きかけながら、社会資本の整備を推進してまいります。

また、本県は全域が豪雪地帯で、県土の約70%が特別豪雪地帯に指定されており、近年は記録的な短期間集中的降雪による交通障害で、県民生活や経済活動に大きな影響を与えていることから、除雪等による冬期間の交通確保を確実に行うほか、雪寒事業の着実な推進にも取り組み、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現してまいりたいと考えております。

本年4月から建設業にも時間外労働の上限規制が適用されることは県としても喫緊の課題と認識しており、県では昨年4月から原則、すべての土木部所管の発注工事で4週8休の取組を行っているほか、債務負担行為を活用した施工時期の平準化にも取り組み、余裕をもって働ける職場環境となるよう努めております。

さらに、建設産業が若年層にとっても魅力ある産業となるよう、ICT活用工事の推進やバックオフィス業務のDX推進に取り組む企業の支援、建設企業におけるSDGsの取り組み促進など、「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」で計画した施策を着実に進めてまいりたいと考えております。

本年は、新潟地震から60年、中越大震災や7.13水害から20年を迎えるなど、節目の年であることから、国、県、市町村、関係機関が連携して「防災・減災 新潟プロジェクト2024」を展開することといたしました。災害で得た教訓や、災害に対する備えの重要性・必要性を広く伝えることで、県民の防災意識のさらなる向上に取り組んでまいります。

また、「佐渡島の金山」の世界遺産登録の実現に向けた進展、地域航空会社トキエアの就航、オイシックス新潟アルビレックスBCのプロ野球2軍リーグへの参入など、明るい話題もたくさんあります。こうした取組や事業が新潟県の元気につながることを願うとともに、県といたしましても、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で取り組んでまいります。

皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。



年 頭 所 感

一般社団法人全国建設業協会
会 長 奥 村 太加典

令和6年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

地域建設業を取り巻く環境は、公共建設投資の下げ止まりや設計労務単価の引上げ等により、全体として改善傾向にありましたが、昨年は、円安や世界各地における安全保障環境の悪化等に起因する資機材価格の高騰や品薄などの影響を大きく受けたほか、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、全国各地で発生し、河川の氾濫等の甚大な被害をもたらした1年となりました。

このような状況の中、地域建設業は、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的な役割と、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしていかななくてはなりません。これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があります。そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行をはじめとした社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかななくてはならないと考えております。

また一部で、大阪・関西万博の工事着工の遅れ等を背景に、建設業界の施工余力が乏しいと誤認する向きもあることから、公共事業の大宗を占める土木工事を中心とした建設業界の施工余力に全く問題がないことを引き続き訴えていくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「カッコいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、目前に迫った時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え、週休2日と時間外労働の上限を年間360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」や、「工期に関する基準」に沿った見積りを行う「適正工期見積り運動」、技能者の概ね5%の賃上げ、ICT・DXの推進、広報活動の強化等に引き続き積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念し、また本会が様々な環境の変化に対応し、建設業が大きく飛躍することを願いまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

1 建設関係新年交歓会開催

当会と（一社）新潟県建設産業団体連合会の主催による恒例の新年交歓会を、1月4日（木）、ホテルオークラ新潟において開催した。

自民党県連幹事長、新潟市長、関係国会議員・県議会議員、経済界代表などの来賓及び建設関係団体会員を合わせて約220名が出席した。

はじめに能登半島地震で亡くなられた方々の御冥福を祈り、一分間の黙祷を捧げた。続いて、植木会長が挨拶（P2記載）を述べた後、来賓の方々から次のとおり挨拶をいただき、小林新潟県町村会長の乾杯の音頭で交歓会に入った。



自民党県連幹事長 岩村良一様

能登半島地震の際には、私ども自民党県連でも災害対策本部を設置させていただき、河川、道路、砂防に至るまで、県内余すところなくパトロール点検をした際には、建設関係の皆様方から多大なご尽力を承りました。佐藤先生はじめ国会議員の皆さんと連携をしながら、自民党県連としても最大限の取り組みをさせていただきたいと考えております。

また、今年はコロナ収束後の重要な経済再生の年であり、自民党県連が今まで支援をいただいた皆様方への御恩返しのためにも、最高の政策集団または政治集団であるように努めてまいります。

参議院議員 佐藤信秋様

国土強靱化は今年で5年・15兆というのが大体終わってしまうので、継続してやるのが大事です。これから先も続けるという法律改正を去年させていただき、5年か7年か10年かなど色々な意見がありますから、皆さんの意見を集約しながら、規模もこれから決めようということでもあります。

2024年問題の働き方改革で、超勤を規制するだけではなく、一番重要なものは賃金を上げないとダメです。4週で22日働いてた人たちを20日にする、つまり1割上げなきゃダメで、これは日給月給の人、時給の人、経営者もそのぐらい働いて稼いでもらわなければなりません。3年で15%上げなければ、それこそ人材が大変不足してきて、入ってくる人がなくなります。働いてる皆さんの処遇改善をします。是非一緒にやっていきましょう。

新潟市長 中原八一様

新潟市内におきましても、ライフラインの被害や道路の損傷、液状化現象による家屋被害など、市民生活に大変大きな影響が生じています。皆様には地震直後から被害状況のパトロールなどに多大なご協力をいただき、深く感謝を申し上げます。被害に遭われた皆様方が1日も早く日常を取り戻せるよう、全力で取り組んでまいりますので、ご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

新潟市にとって今年、これまで進めてきた取り組みが活気や成長につながる年にしたいと考えており、新潟駅の新しいバスターミナルが完成し、南北を循環する新しい都心軸が生まれます。これらの新しい部分を活用いたしまして、都心部の活性化、観光などの交流を増やし、交流人口の拡大や経済活性化を図り、新潟市のさらなる発展と活力につながる取り組みを進めてまいります。

2 工始祭開催

1月11日（木）、新潟市の白山神社において、（一社）新潟県建設産業団体連合会の主催で「工始祭」が執り行われた。

神社拝殿において神官の祝詞の後、新潟市建築組合連合会有志による「匠始ノ儀式（たくみはじめのぎしき）」が古式に則り厳かに行われ、続いて各団体の代表が玉串を奉典し、工事の安全を祈願した。引き続き行われた直会では、植木会長が挨拶を述べた後、来賓から挨拶をいただいた。



植木会長

「働き方改革」を踏まえ、若者にとって魅力ある職場づくりを進めるとともに、ICT活用などによる「生産性向上」を推進していかなくてはなりません。皆様には、「働き方改革」と「生産性向上」を車の両輪として、建設産業が若者から職業として選択してもらえる、そして、働く楽しさと豊かな生活を享受できる産業づくりに鋭意取り組んでいただきたいと思います。

昨年の県内建設業における死亡災害は6件となり、前年の4件から増加という結果となりました。このことを真摯に受け止めるとともに、引き続き、安全対策や安全衛生教育の更なる充実・強化を通して、労働災害の防止を図り、「死亡災害ゼロ」、そして「労働災害の根絶」に向けて決意を新たにいたします。

新潟県土木部長 深田 健 様

昨年の県発注工事において死亡事故が2件発生し、尊い命が失われたことは大変残念なことでありました。県といたしましては、工事の安全を確保するため、改めて適正な工期の設定や工事現場における安全管理に十分配慮し、事故の未然防止に努めてまいりますので、皆様方も労働災害防止に対する特段の取り組みをお願いします。

元旦に発生した令和6年能登半島地震は、本県においても震度6弱が観測され、社会資本や県民生活に大きな被害をもたらしました。皆様には復旧に向けてご対応いただいているところであり、感謝申し上げますとともに、建設業の重要性を再認識しているところです。近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化しており、県民の生命と暮らしを守るため、防災・減災、国土強靱化対策を集中的に進めてまいります。

新潟労働局長 西岡 邦 昭 様

労働災害の発生状況では、去年12月末現在の速報値で建設関係の死亡事故は6件、前年同期比より2件、休業4日以上死傷件数も379件、前年同期より23件の増加となっています。今年度は第14次労働災害防止計画のスタート初年度でありますので、目標達成に向けた死亡災害の撲滅を目指して、災害防止対策に積極的に取り組んでいただければと思います。

また、物価高の中での賃金の引き上げ、人口減が急速に進む中での人手不足への対応、さらには、4月からの時間外労働上限への対応と、企業経営を取り巻く情勢は非常に厳しいものがあると承知しており、こうした中、建設産業は地域のインフラ、整備を担う大変重要な基幹産業でありますので、産業を担う人材の確保が大変重要だと思っております。このためにも、若者を始めとして、誰もが健康で安心・安全に働ける職場環境の整備が大事でありますので、労働災害防止と併せて働き方改革の推進もお願いできればと思っております。

3 北陸地方整備局との意見交換会開催

公共工事の諸問題に対して、受注者・発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との意見交換会が12月8日（金）、建設会館で開かれた。

整備局からは遠藤局長、信太企画部長、多田建政部長、桜田営繕部長など幹部が、当協会からは正副会長、直轄委員会委員、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、遠藤局長は「補正予算の円滑な執行により、切れ目のない工事発注に努めたい」とした上で、「担い手確保に向けた、働き方改革、生産性向上など協会と連携して推進したい」と強調した。

植木会長は防災・減災、国土強靱化対策の推進が重要とし、新潟県の人口減が重要な課題であり「働き方改革、生産性向上で建設業の魅力を高めることにより、担い手確保・育成に取り組んでいきたい」と挨拶した。

意見交換では、安定的・持続的な公共事業予算の確保など、提案議題7項目について、説明・要望を行い、北陸地方整備局からは、必要な予算の計画的な確保に努め、防災・減災等の中長期計画を切れ目なく策定するとともに、地域建設業の受注機会の拡充を図る取り組みを引き続き継続していくことに努めるなどの回答があった。



[協会からの要望事項]

- 1 公共事業予算の確保
- 2 継続的な賃金アップ
- 3 入札・契約制度（積算基準関係）
- 4 現場技術者の残業時間の是正
- 5 担い手の確保
- 6 設計段階から施工者のノウハウの反映
- 7 冬期除雪の時間外労働

4 国、県等に対する年末要望

(1) 自民党県連に対する令和5年度新潟県予算に関する要望（11月16日）

■要望者；会長、専務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 地域の経済・雇用を支え、安全・安心の守り手である地域建設業が、その社会的役割を果たしていけるよう、令和6年度予算における事業費の確保と地域間格差の是正
- 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和5年度補正予算における公共事業費の十分な確保、早期編成
- 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
- 国土強靱化基本法が改正され、今後策定される実施中期計画に伴う、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を確保するよう国へ働きかけ
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
(各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定)
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・建設業における働き方改革を進めるため、休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期設定、予算成立後の早めの発注や工事着手時期指定方式の拡充
 - また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
 - ・令和6年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い、技能労働者の労働時間が短縮されても賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・11年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ

2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地の本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化を引き続き推進

- 3 品確法運用指針の徹底
 - 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入
- 5 資材高騰対策
 - 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対しては、スライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ
- 6 SDGsへの取組など建設業の社会的重要性の発信
 - SDGsへの貢献など建設業の社会的重要性の発信について、総合的なキャンペーン展開を図るなど、より一層取組の拡充

(2) 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月6日）

■要望者：正副会長、専務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 令和6年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
 - 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
 - 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通
 - ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・スマートICの整備促進
 - ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
 - ・大河津分水路の抜本的改修はじめ河川事業の促進
 - ・砂防事業の促進
 - ・海岸整備事業の促進
 - ・新潟港、直江津港等の機能強化等
 - ・公共土木施設の長寿命化・耐震化等
- 3 防災・減災、国土強靱化の推進
 - 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、本県における、災害に屈しない強靱な国土づくりの一層の推進



II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築
 - ・11年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - ・市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地である本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進

3 品確法運用指針の徹底

- 発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組の検討

(3) 新潟県に対する要望（12月21日）

■要望先（要望者）

知事（正副会長、専務理事、常務理事）

知事政策局長、総務部長、土木部長、農地部長、農林水産部長、交通政策局長（正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事）

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 地域の経済・雇用を支え、安全・安心の守り手である地域建設業が、その社会的役割を果たしていけるよう、令和6年度予算における事業費の確保と地域間格差の是正
- 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和5年度補正予算における公共事業費の十分な確保、早期編成
- 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
- 国土強靱化基本法が改正され、今後策定される実施中期計画に伴う、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を確保するよう国へ働きかけ
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
(各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定)
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・建設業における働き方改革を進めるため、休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期設定、予算成立後の早めの発注や工事着手時期指定方式の拡充
また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
 - ・令和6年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い、技能労働者の労働時間が短縮されても賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・11年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ

2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地の本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化を引き続き推進

3 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ



- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入
- 5 資材高騰対策
 - 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対しては、スライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ
- 6 SDGsへの取組など建設業の社会的重要性の発信
 - SDGsへの貢献など建設業の社会的重要性の発信について、総合的なキャンペーン展開を図るなど、より一層取組の拡充

(4) 北陸地方整備局に対する要望（12月21日）

■要望者：正副会長、専務理事、常務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 令和6年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
 - 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
 - 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・ 日本海沿岸東北自動車道の日も早い全線開通
 - ・ 高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・ スマートICの整備促進
 - ・ 地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
 - ・ 大河津分水路の抜本的改修はじめ河川事業の促進
 - ・ 砂防事業の促進
 - ・ 海岸整備事業の促進
 - ・ 新潟港、直江津港等の機能強化等
 - ・ 公共土木施設の長寿命化・耐震化等
- 3 防災・減災、国土強靱化の推進
 - 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、本県における、災害に屈しない強靱な国土づくりの一層の推進



II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・ 週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・ 働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築
 - ・ 11年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
 - ・ 週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - ・ 市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地である本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進
- 3 品確法運用指針の徹底
 - 発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組の検討

(5) 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望 (12月21日)

■要望者；正副会長、専務理事、常務理事

■要望項目

1 高速交通ネットワークの整備促進

- 平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道4車線化の整備促進

2 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適正な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更の積極的な取り組み

3 「品確法」の適切な運用

- 国の方針に準じた入札・契約制度の実施の推進

4 入札手続きの迅速化

- 受注ができない会社が工事の配置予定技術者等を速やかに他工事へ配置できるよう、手続きの一層の迅速化

5 地域建設業の活用

- 当協会員へのこれまで以上の配慮



(6) 市町村に対する要望

■支部単位で、年末年始にかけて、全市町村に対して実施

■要望項目

1 安定的・持続的な公共事業予算の確保

- 防災・減災対策、社会資本の老朽化対策をはじめ、令和6年度当初予算における公共事業予算の積極的な確保

- ・ 交付金事業予算の積極的確保

- ・ 単独事業予算の確保

2 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開

- ・ 週休二日制の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組

- ・ 週休二日適用工事の導入・拡充など、国・県に準じた取組

3 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、県における二か年債務やゼロ県債の設定のように、施工時期の平準化を推進

4 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底

5 資材高騰対策

- 建設資材全般に渡る資材価格高騰対策の徹底

- ・ 入札の予定価格に直近の価格を反映

- ・ 適時適切な時期のスライド条項の的確な運用

- 6 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入
 - 建築工事の発注に際して「入札時積算数量書活用方式」の活用
- 7 地域を支える建設企業への支援の充実
 - 技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続
- 8 竣工手続き及び支払手続きの迅速化
 - 資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化
- 9 前払金制度等の一層の充実
 - 前払金制度・中間前払金制度の積極的活用

(7) 「建産連」の県に対する要望（12月21日）

■要望者；正副会長、要望事項提出団体の長、専務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 地域の経済・雇用を支え、安全・安心の守り手である地域建設業が、その社会的役割を果たしていけるよう、令和6年度予算における事業費の確保と地域間格差の是正
 - 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和5年度補正予算における公共事業費の十分な確保、早期編成
 - 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
 - 国土強靱化基本法が改正され、今後策定される実施中期計画に伴う、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を確保するよう国へ働きかけ
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
(各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定)
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・建設業における働き方改革を進めるため、休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期設定、予算成立後の早めの発注や工事着手時期指定方式の拡充
 - また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
 - ・令和6年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い、技能労働者の労働時間が短縮されても賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・11年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地の本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化を引き続き推進
- 3 品確法運用指針の徹底
 - 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

- 4 資材高騰対策
- 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対しては、スライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ
- 5 建設企業への支援の充実
- 地域の安全・安心体制の確保に努め、地域活性化にも積極的に取り組んでいる当連合会会員に対する受注機会の確保など、一層の発注施策の充実
 - ・ 中小建設企業に対する新たな助成支援策など特段の配慮
- 6 SDGsへの取組など建設業の社会的重要性の発信
- SDGsへの貢献など建設業の社会的重要性の発信について、総合的なキャンペーン展開を図るなど、より一層取組の拡充
- 7 構成団体要望事項
- 一般社団法人 新潟県空調衛生工事業協会（会長 星野幸作）
 - ・ 公共事業予算の安定的・継続的な確保
 - ・ 適正な工期設定、発注の平準化及び労務単価の引上げ
 - ・ 技能労働者の育成対策の推進
 - ・ 大型物件の地元企業への配慮
 - 一般社団法人 新潟県建築組合連合会（会長 朝妻勝人）
 - ・ 空き家対策
 - ・ 豪雪地対策
 - ・ 後継者育成
 - ・ 県民へのPR
 - 新潟県鉄骨工業組合（理事長 秋山順一）
 - ・ 図面決定の適正化に向けての要望について
 - 一般社団法人 全国特定法面保護協会北陸地方支部新潟（理事長 堀 武夫）
 - ・ 法面老朽化対策の継続的公共事業予算の確保
 - ・ 法面工事の専門技能の若い担い手の育成に向けての公共事業予算の継続的な確保
 - 新潟県左官業協同組合（理事長 本田行宏）
 - ・ 「働き方改革」
 - ・ 技能伝承、伝統工法継承
 - 新潟県生コンクリート工業組合（理事長 三友泰彦）
 - ・ 生コンクリート供給体制の維持
 - 一般社団法人 新潟県砂利砕石協会（会長 本間信彦）
 - ・ 安定的・継続的な公共事業予算の確保
 - ・ 骨材の土木工事等基礎単価の価格改定
 - 新潟県電気工事工業組合（理事長 吉田徳治）
 - ・ 公共工事設計労務単価の改善のための取り組み
 - ・ 電気系教育の充実のための取り組み
 - 新潟県コンクリート二次製品協同組合（理事長 佐藤八郎）
 - ・ 価格高騰への迅速な対応
 - ・ 設計単価の地域別単価設定
 - 一般社団法人 新潟県測量設計業協会（会長 山岸陽一）
 - ・ 持続的・安定的な公共事業予算の確保
 - ・ 働き方改革の推進に向けた適切な履行期間の設定、履行期限の平準化
 - ・ 地籍調査の早期促進
 - 一般社団法人 斜面防災対策技術協会新潟支部（支部長 高橋 猛）
 - ・ 安定的・持続的な公共投資の確保
 - ・ 斜面防災に関する「地すべり防止工事士」「専門会社」の積極的活用
 - 一般社団法人 新潟県融雪技術協会（会長 齋藤浩之）
 - ・ 安全・安心な冬期道路交通を確保する消・融雪施設の充実
 - ・ 次の世代の「担い手」確保のための予算確保

- 一般社団法人新潟県交通安全施設業協会（会長 本間誠也）
 - ・（土木部）道路案内標識・標示、安全施設整備予算の増額
 - ・（観光局）観光案内標識予算の増額
- 一般社団法人新潟県公園緑地建設業協会（会長 石井 俊）
 - ・新潟県管理施設等への維持管理予算枠の拡充
 - ・鳥屋野潟の整備計画推進
 - ・全国都市緑化フェアの新潟県誘致

5 「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」表彰式開催

建設業を担う方々の意識高揚を図り、また、一般の方々に、建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくことを目的として実施している「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」の表彰式が、11月24日（金）、新潟グランドホテルにおいて、協会の常任理事・理事合同会議終了後に開催された。

はじめに植木会長が挨拶を述べた後、引き続き入賞者に表彰状と記念品が贈られ、最後に「私たちの主張」に入賞された(株)新潟藤田組 丸山青空さんによる朗読が行われた。



【令和5年度 建設産業人材確保・育成推進協議会「私たちの主張」入賞者】

◆一般社団法人新潟県建設業協会会長賞 7名（応募総数53作品）

（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会）

太田 貴己	(株) 富 樫 組	「当たり前」を守っていく
片桐 幸之介	(株) 植 木 組	建設産業の未来に向けて必要なこと
鈴木 優希	(株) 廣 瀬	〝人、で成り立つ建設産業
寺井 奏音	(株) 武 江 組	私の目標
本間 幹基	(株) 植 木 組	伝え方の進歩
丸山 青空	(株) 新潟藤田組	父に反対されていた施工管理に就いた私
吉野 桃佳	(株) 廣 瀬	ときめく産業

◆全国入賞（主催／国土交通省、建設産業人材確保・育成推進協議会）

【優秀賞】

高野 綺羅々	(株) 廣 瀬	2つの技術を未来へ
室橋 李璃	(株) 笠原建設	夢をつくる

【第27回「建設写真コンテスト」入賞者 13名（応募総数175点）】

（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会）
 後援／新潟県、(株)新潟フジカラー、コニカミノルタNC(株)

◆特選	佐々木 進		
◆金賞	佐藤 智		
◆銀賞	中林 航		
◆銅賞	高橋 芳明		
◆佳作	畔原 実	池田 幸樹	池田 勝晃
	伊藤 昇	川上 莉緒	桑原 隆
	高橋 樹	橋 裕一	中野 金吾

6 小学生の工事現場見学会開催

小学校が実施している様々な体験を通して勤労観・職業観を育み、身近な仕事への関心を高めるための「キャリア教育」に協力し、小学生が社会資本整備の重要性とその使命、価値に対する理解を深めることを目的に、新潟県との共催により現場見学会を実施した。信濃川大河津資料館では、越後平野の歴史、分水路の役割、ミニシアターでの映像や模型、展示物などの見学を行った。今年度は、新潟市内22校実施。

【見学場所】：信濃川大河津資料館、大河津分水可動堰、洗堰魚道の観察室、大河津出張所操作室

実施日	実施校(10月末～11月末)
10月27日(金)	新潟市立松野尾小学校
11月1日(水)	新潟市立小林小学校
11月2日(木)	新潟市立曾野木小学校
11月8日(水)	新潟市立巻北小学校
11月15日(水)	新潟市立岡方第一小学校
11月22日(水)	新潟市立笹口小学校
11月28日(火)	新潟市立岡方第二小学校
11月30日(木)	新潟市立早通小学校



【生徒からの感想文】

- ・大河津分水路ができるまでの歴史にとっても驚きました。例えばトロッコです。約百年前の分水工事で使われていたものが残っていることがすごかったです。
- ・大河津分水は、いろんな人が協力し長い時間をかけたからこそ、今の安全が作られたんだと思います。今では水害の減少、交通網の整備、街の誕生などがあり、大河津分水ができて良かったと思いました。
- ・大河津分水がとても大事なんだと分かりました。大河津分水があるおかげで、今の私たちは幸せに暮らしているんだなと思います。
- ・シミュレーションをしたとき、新潟のいろいろな場所があり、大河津分水がないと浸水してしまうことが分かり、大河津分水がないと新潟は大変だなと思いました。

7 高校生等のインターンシップ・デュアルシステム事業を実施

(1) インターンシップ

インターンシップは、学校と産業界が連携し、産業の現場等で生徒が在学中に自分の学習内容や進路などに関連した就業体験を行うもので、将来の生き方や進路を考えるうえで有意義であることから、文部科学省及び国土交通省においても推進している事業で、当協会としても若年人材の確保対策の一環として平成11年度から協力しており、新潟県教育庁と会員企業の協力を得て実施した。

◎実施概要 ・生徒数 12校122名 ・協力企業数 10支部54社
・期間 7月5日～11月9日の間のそれぞれ2・3日間

協力支部	参加校	人数	受入協力企業
村上支部	中条高等学校	5名	(株)富樫組、(株)山木組 (2社)
新潟支部	新潟工業高等学校	20名	(株)加賀田組、(株)興和、(株)近藤組、第一建設工業(株)、(株)新潟藤田組、(株)福田組、福田道路(株)、北栄建設(株)、(株)本間組、本間道路(株)、丸運建設(株)、(株)皆川組、(株)レックス (13社)
三条支部	新潟県央工業高等学校	29名	(株)金子組、(株)笹原建設、(株)中央建設、(株)外山組、(株)長谷川興産、(株)堀内組、(株)松井組、丸勝建設(株)、マルモ建設(株)、(株)山内組、(株)吉田組、(株)涌井建設工業 (12社)

協力支部	参加校	人数	受入協力企業
長岡支部	長岡工業高等学校	2名	(株)中越興業
	新潟県央工業高等学校	2名	(株)吉原組
小千谷支部	小千谷西高等学校	2名	(株)北越トラスト
十日町支部	十日町総合高等学校	2名	(株)丸山工務所
六日町支部	塩沢商工高等学校	10名	(株)割田組、(株)元店建設、(株)いさはい組、(株)笛田組、(株)カネカ建設、高橋建設(株)
柏崎支部	上越総合技術高等学校	1名	(株)小林組
上越支部	高田農業高等学校	17名	相村建設(株)、(株)草間組、中田建設(株)、田中産業(株)、(株)保坂組、(株)上越商会
	上越総合技術高等学校	8名	(株)日曹建設、(株)高館組、田辺建設(株)、大栄建設(株)、田中産業(株)
	有恒高等学校	3名	(株)野本組
糸魚川支部	上越総合技術高等学校	1名	(株)笠原建設
	糸魚川白嶺高等学校	15名	(株)伊藤建設、(株)笠原建設、(株)カネタ建設、(株)後藤組、(株)谷村建設
	海洋高等学校	5名	(株)笠原建設

(2) デュアルシステム

デュアルシステムは、建設系工業高校と地域や産業界が連携し、企業での現場実習を行うもので、工業教育の改善・充実と地域や産業界の人材育成・確保を目指すもので、10日間の現場実習で実践的な職業知識や技能・技術の習得と勤労観・職業観を身に付けるために、新潟県教育庁と会員企業の協力を得て実施した。

- ◎実施概要 ・生徒数 1校2名 ・協力企業数 1支部1社
 ・期間 7月24日～8月1日、11月7日～9日の10日間

協力支部	参加校	人数	受入協力企業
三条支部	新潟県央工業高等学校	2名	(株)外山組

8 中学生「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図る目的として、中学生に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。

実施日	実施校
11月8日（水）	魚沼市立小出中学校 2年生
11月10日（金）	上越市立浦川原中学校 全学年
11月17日（金）	新潟市立大形中学校 2年生

【生徒からの感想】

- ・土木はすごく暑くて、キツイ仕事なのかなとずっと思っていたけど、話を聞いて女性でも出来ることや、道路や橋をつくっているんだと分かって、すごく楽しそうだなと思いました。
- ・自分のつくった物が形になるところに興味を持ちました。また、自分たちがつくったものが今後人の役に立つというところにも興味をもちました。
- ・普段何気なく歩いている道も土木の人たちのおかげで綺麗になっているのだと分かりました。建設業の資格について、もっと知りたいです。

・女性の方が多いことが一番印象に残りました。人のために大変な仕事をする男性も女性もカッコイイ姿だと思いました。

9 高校生の現場見学会開催

若年建設従事者入職促進活動の一環として、建設系学科の高校生を対象に建設産業に対する理解と認識を深め、建設業の魅力を感じてもらおうことを目的として現場見学会を開催した。

実施日	実施校・見学場所
10月27日(金)	塩沢商工高等学校 地域創造工学科2年生22名 ・西大滝ダム ・信濃川発電所 ・関越トンネル
11月30日(木)	加茂農林高等学校 環境緑地科1年生24名 ・一般国道403号三条北バイパス ・大河津分水路改修事業「にとこみえーる館」



10 優秀施工者新潟県知事表彰

新潟県では、優秀施工者を広く表彰することにより、「ものづくり」に携わっている者の誇りと意欲を増進させ、能力と資質の向上と、併せて社会的評価・地位の向上を図り、建設業の健全な発展に資することを目的に、新潟県知事表彰を行っており、11月17日(金)、第31回優秀施工者新潟県知事表彰式が、新潟ユニゾンプラザで開催され、当協会から4名、(一社)新潟県建設産業団体連合会から2名が表彰された。

◆(一社)新潟県建設業協会 推薦

(株)小池組(新発田支部) 山崎 勝 ・土工
(株)興和(新潟支部) 関口 政一 ・法面工
(株)外山組(三条支部) 栗林 洋一 ・土工
(株)吉田組(三条支部) 難波 義徳 ・土工

◆(一社)新潟県建設産業団体連合会 推薦

(株)レックス((一社)新潟市建設業協会)
徳永 直樹 ・土工
本田官業(株)(新潟県左官業協同組合)
前田 亮 ・左官工



11 青年部会活動報告

(1) 全国建設青年会議「国交省との意見交換会及び第28回全国大会第4回準備会」への参加

国土交通省本省と全国建設青年会議との意見交換会と、第28回全国大会第4回準備会が東京都において下記の通り開催され、北陸建設青年会議の正副会長が出席した。

○日時：令和5年10月6日(金)
・国交省との意見交換会 10:00~12:00
・会長会議 14:00~14:50
・第4回準備会 15:00~16:00

○会場：国土交通省合同庁舎第3号館、
明治記念館(東京都)

○出席者：国土交通省 … 大臣官房 技術審議官 林 正道 氏
技術調査課長 橋本 雅道 氏他幹部

全国建設青年会議 … 全国9ブロック正副会長等(北陸建設青年会議からは、正副会長が出席)



- 意見交換： ①大震災に備えた災害対応について
②未来の建設業の担い手確保について
③生産性を向上させる技術力向上について
④その他（単品スライド、気候変動を考慮した現場環境、3Dプリンター等の促進について 他）
- 準備会： ①国土交通省本省との意見交換会について
②第28回全国大会について
③全国共同作業について（インスタグラム「建設人」、SDGsの取組事例）
④その他（土木の日2023 SNSアクション 他）

(2) 青年部会「支部交流会」開催

県協会青年部会と各支部青年部会との交流及び勉強会の開催、また、支部同士の交流活性化等を目的として、支部交流会を新潟市内の会場において下記の通り開催した。本会は平成30年度から5年ぶりの開催となり、同日懇親会もあわせて開催し、各支部から多くの部会員の参加を得ながら盛会裏に終わった。

- 日時： 令和5年10月20日（金）14：30～17：30
- 会場： ホテルイタリア軒
- 出席者： 15支部55名
（村上、新津、津川、新潟、巻、三条、長岡、与板、小千谷、十日町、六日町、安塚、上越、糸魚川、佐渡）
- 進行： 榎博進堂 堅田 里栄 氏、長澤 利紀 氏
- 内容： ①県青年部会活動報告 … 青年部会 山崎幹事長
②チームビルディング作業、建設業界全体の課題共有 等



(3) 北陸建設青年会議「北陸地方整備局長との意見交換会」開催

北陸建設青年会議では、直近の国土交通行政に関する事項についての意見交換や、地域建設業の将来ビジョンについて視点を共有すること等を目的に、北陸地方整備局長をはじめとする幹部職員との意見交換会を下記により開催した。

- 日時： 令和5年11月8日（水）16：00～17：30
- 会場： ホテルイタリア軒
- 出席者： 北陸地方整備局…遠藤局長、信太企画部長、今井企画調査官他
北陸建設青年会議…17名（各県事務局含む）
- 内容： ①議題説明 北陸建設青年会議
②取組・現状照会 北陸地方整備局
 - ・地域を守るための防災力の確保について
 - ・業界一体となった担い手の確保・育成の取組について
 - ・生産性向上のための取組について
 - ・その他



(4) 「全国建設青年会議 第28回全国大会」開催

第28回全国大会では、関東建設青年会議が主幹となり、「未来への一歩－建設産業が望む姿－」をテーマに、東京都において下記の通り開催され、北陸建設青年会議の役員及び会員有志が出席した。

全国大会終了後、北陸地方整備局の歴代企画調査官と北陸建設青年会議の歴代会長をお招きし、意見交換会を開催した。



- 日時： 令和5年12月1日（金）13：30～18：10
- 会場： 東京プリンスホテル（東京都）
- 出席者： 全国建設青年会議 … 全国9ブロック約550人
（北陸建設青年会議 … 正副会長以下22名が出席）
- 内容：
 - ・主催者挨拶：大会会長 糀山 大介 氏（関東建設青年会議）
 - ・来賓挨拶：内閣総理大臣 岸田 文雄 氏 他4人
 - ・特別講演：「未来への一步を踏み出す建設産業を支える国土交通省の取組」
国土交通省 技監 吉岡 幹夫 氏
 - ・基調講演：「ドボジョの働き方と建設業界の女性定着」
（一社）土木技術者女性の会 運営委員 須田 久美子 氏
「関東大震災がつくった東京 首都直下地震へどう備えるか」
名古屋大学減災連携研究センター 特任教授 武村 雅之 氏
 - ・パネルディスカッション：「建設産業の未来について」
長崎大学博士（工学） 出水 享 氏 他4人
 - ・大会宣言：大会実行委員長 宮村 亮祐 氏（関東建設青年会議）

12 勉強会・講習会開催報告

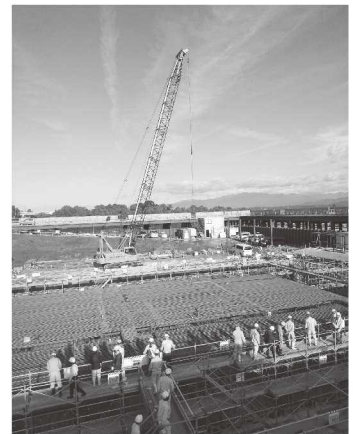
(1) 「工事現場見学・技術力向上研修会」開催（CPDS認定講習：4unit）

新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業を活用し、10代から30代までの若手建設従事者を対象に、技術・技能及び現場管理能力等の向上を目的として、新潟県土木施工管理技士会との共催により、10月11日（水）上越、12日（木）長岡、13日（金）新潟の3会場において、計50名の参加を得て開催した。

【研修内容】「若手技術者の現場管理能力アップ研修（施工管理編）」

【講師】 ㈱建設経営サービス 提携講師 黒岡 茂雄 氏
（クロズテック㈱ 代表取締役）

- 【現場見学】
- ・上越会場：①国道253号三和安塚道路（仮）神田高架橋上部工（その1）工事
②3・2・13黒井藤野新田線道路改良工事
③3・3・4 飯門田新田線上越大橋下部工補強（A1、P1）工事（座学）
 - ・長岡会場：①漆原川大規模特定砂防（砂防）補正第2号堰堤工事
②一級河川浄土川広域河川改修（大規模・補）L3排水樋管工事
③一般県道大沢小国小千谷線道路改良工事
 - ・新潟会場：①中之口川河川改修工事
②福島潟河川改修工事



(2) 建設業経営講習会開催（CPDS認定講習：2unit）

会員企業の健全な経営に資するため、これからの企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証㈱新潟支店及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、11月10日（金）新潟県建設会館において50名の参加を得て開催した。

【講演内容】

○テーマ 土木工事における3次元モデリングと計測技術の最新動向とポイント

○講師 ㈱建設経営サービス 提携講師 影山 輝彰氏



- 主な内容
- ① 3次元計測技術の動向
 - ② 点群等を用いた現地踏査
 - ③ 設計照査と施工計画の立案
 - ④ 施工図と出来形管理
 - ⑤ 完成図書の作成

(3) 「合同企業セミナー」開催

県内の建設系の高校等の学生を対象に、建設業の役割や魅力などについて理解を深めてもらい、将来の進路を考えるうえで参考としてもらう目的で、当会が参画する北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（新潟県部会）の主催、当会の企画・運営により、11月15日（水）朱鷺メッセにおいて、12社の参加を得て開催した。

当日は、短大・高校の計4校、約130人の学生が来場し、各企業の担当者から業務概要や特徴のほか、地域建設企業の使命、やりがいについて説明があり、学生は熱心に聞き入っていた。

[セミナー参加校]

短大：新潟職業能力開発短期大学校

高校：新発田南高等学校

新潟県央工業高等学校

上越総合技術高等学校



(4) 「Made in 新潟（土木・建築）」新技術展示・発表会開催（CPDS認定講習：午前・午後計3unit）

県内企業が開発した土木・建築分野の最新技術について理解を深めることを目的に、新潟県及び一般社団法人建設コンサルタント協会北陸支部との共催により、11月15日（水）新潟市内において約400名の参加を得て開催した。特別講演や、会員企業による展示会への出展、技術発表等は以下のとおり。

【特別講演】

「男性も女性も若者も働きやすい職場へ～採用・育成いろいろ、私流！～」

講師：フクダハウジング(株)代表取締役社長 木津 広美 氏

【優秀技術表彰】(株)興和 【技術発表】第一建設工業(株)

【出展企業】12社

(株)植木組、(株)興和、第一建設工業(株)、高橋土建(株)、(株)種村建設、(株)福田組、福田道路(株)、(株)本間組、丸運建設(株)、(株)水倉組、(株)吉田建設、(株)レックス



(5) 「BIM/CIMの活用に向けた講習会」開催

令和5年度から国土交通省発注の土木工事はBIM/CIMが原則適用になっており、普及促進に向けて、技術者の知識の向上や操作の実体験により、多くの技術者の理解を深めることを目的として、12月5日（火）、6日（水）の日程で、新潟県建設会館において約30名の参加を得て、以下の内容で開催した。

【開催内容】

- ① 1日目：12月5日（火）
 - ・DXデータセンター等の取組 整備局
 - ・操作体験等 川田テクノシステム(株)
- ② 2日目：12月6日（水）
 - ・操作体験等 オートデスク(株)
 - ・操作体験等 福井コンピュータ(株)



6) 「令和5年度技術セミナー」開催 (CPDS認定講習：3unit)

コンクリート技術に関する技術力向上を目的として、最新の研究成果や技術情報に関連する講演会を、一般財団法人新潟県建設技術センター及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、12月12日（火）、オンライン配信の形式で約300名の参加を得て開催した。

【講演内容】

- 「新潟県内における橋梁床版取替工事の取り組みについて」
講師：東日本高速道路株式会社 課長代理 柴田 悠介 氏
- 「腐食劣化が進行したPC 長大橋の非破壊検査と構造安全評価」
講師：金沢工業大学 教授 田中 泰司 氏

行政情報コーナー

1 支部を通じて会員に周知をお願いした主な事項

日付	番号	所管庁	件名
12. 6	223	国土交通省	公共工事の円滑な施工確保について
	224	国土交通省	下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
12.12	232	県	建設工事現場内における事故防止の徹底について

会員の動き (敬称略)

1 猪俣副会長「旭日双光章」受章

令和5年秋の叙勲受章者が11月3日発表され、当会の猪俣副会長（津川支部・㈱巴山組社長）が「旭日双光章」を受章され、11月13日に都内で伝達式が行われた。

猪俣副会長は、平成12年5月に当会常任理事に就任、協会活動の中核業務に参画し、平成20年10月から今日までの15年間の長きにわたり副会長を務め、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。

また、当会津川支部長として、支部会員の団結と親睦の要を説き、同業者の結束に努めるとともに、支部会員と協会本部の連携強化に努めている。



2 新入会員

11月24日付 ㈱アルパ建設（新潟） 代表取締役 渡辺 政由
〒950-0821 新潟市東区岡山1279 TEL：025-273-8711 FAX：025-273-8713

3 代表者変更（新任者）

10月1日付	㈱有坂建設（上越）	代表取締役社長	本郷 幸也
10月2日	小平工業(株)（長岡）	代表取締役	西川 友梨
11月2日	㈱西奈美組（新発田）	代表取締役	西奈美 英恵
11月29日	伸晃建設(株)（新潟）	代表取締役社長	海老 堅

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度に基づく融資～

K K S 出来高融資のご案内

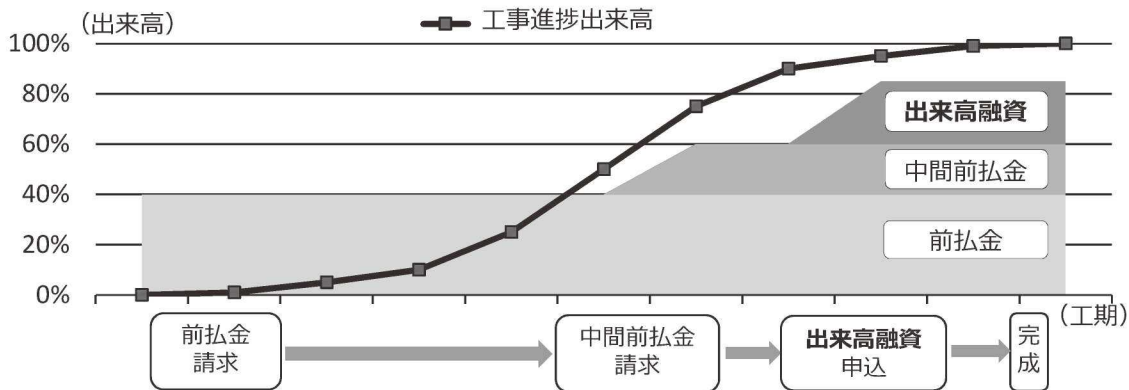
◎ ご利用のメリット

- ・ 工事の出来高に応じて**何度でも融資が受けられます**
- ・ 保証人や不動産担保は**不要**です（工事請負代金債権が担保になります）
- ・ 出来高融資は経営状況分析の「負債回転期間」の負債合計額から控除されます

◎ 新潟県内でご利用いただける発注者（債権譲渡が認められている発注者）

国	国土交通省、農林水産省（ほか）
地方公共団体	新潟県、新潟市、長岡市、上越市、柏崎市、十日町市、燕市、村上市 妙高市、魚沼市、南魚沼市

◎ K K S 出来高融資のご利用イメージ




◎ ご負担額（利息）の目安

融資額	20日	40日	60日	80日	100日
500万円	5,205円	10,410円	15,616円	20,821円	26,027円
1,000万円	10,410円	20,821円	31,232円	41,643円	52,054円
2,000万円	20,821円	41,643円	62,465円	83,287円	104,109円

- ※ 基準金利は年1.9%です（但し基準金利は、金融情勢により変動することがあります）。
- ※ 融資時には、利息のほかに、事務手数料、出来高査定費用（実費）、手形貸付に係る印紙、法人の印鑑証明書等の費用がかかります。
- ※ 事務手数料については、一律11,000円（税込）です。ただし、同一工事で複数回の融資をご利用の場合は、2回目以降7,700円（税込）です。
- ※ 出来高査定費用は工事内容や工事場所等に応じて変動します。

K K S 出来高融資のお申込みに関するお問合せ先
 ～東日本建設業保証100%出資のグループ会社～
KKS 株式会社 建設経営サービス
（貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号）
 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ9F
TEL 03-3545-8523（金融第二部）

地域建設業経営強化融資制度に関するお問合せ先
 東日本建設業保証株式会社 新潟支店 TEL 025-285-7151

共済契約者の皆様へ

建退共の 事務手続きが 一部簡略化 されます！

令和6年度より
電子申請方式を
使った
新たなサービスが
始まります。

1

建設業許可番号や法人番号を活用し、これまでご提出いただいていた『共済契約者住所・名称・代表者変更届』のご提出が不要となるワンストップサービスを開始します。

2

ワンストップサービスをご利用いただくためにはあらかじめ同意が必要となります。

3

同意の可否について、令和6年1月頃に電子申請専用サイトのログインIDを郵送しますので、電子申請専用サイトから回答をお願いいたします。

(既に電子申請専用サイトをご利用いただいている場合は、お持ちのログインID、パスワードでログインいただき、ご回答をお願いいたします)

※建設業許可の有無、法人・個人の別を問わず全ての共済契約者様にご回答いただきたく、お手数ですがご協力をお願いいたします。
なお、返信用葉書によるご回答も受付ける予定です。

建退共は建設業の現場で働く労働者のための退職金制度です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

建退共

検索

**受注状況 (12月末)元請総計 4,253億円
前年度比6.8%減**

◎12月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木29.9%・34億円の増、建築33.6%・7億円の増で、計30.5%・42億円の増。民間は土木21.4%・12億円の減、建築4.3%・10億円の増で、計0.7%・2億円の減。

12月分計は9.5%・40億円の増となった。

◎12月末累計

前年同期比は、公共土木6.5%・96億円の減、建築36.2%・102億円の増で、公共計は0.4%・7億円の増。民間土木3.2%・16億円の増、建築14.5%・334億円の減で、民間計は11.3%・318億円の減。

12月末累計は6.8%・311億円の減となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、下越10.7%・46億円の増、佐渡30.8%・14億円の増、上越・中越はふるわず、県内公共計2.5%・28億円の増。

民間は、上越4.4%・2億円の増、中越13.1%・15億円の増、下越5.9%・8億円の増、佐渡44.0%・1億円の増、県内民間計8.9%・26億円の増。

県外の公共は、34.5%・123億円の減、民間は4.2%・9億円の減。

建築：県内の公共は、上越75.4%・22億円の増、中越42.5%・48億円の増、下越36.7%・37億円の増・佐渡はふるわず、県内公共計41.2%・107億円の増。

民間は、佐渡151.7%・21億円の増。上越・中越・下越はふるわず、県内民間計14.2%・170億円の減、県外の公共は、20.0%・5億円の減、民間は14.8%・164億円の減。(前年同期比)

R5.12月累計地区別受注状況表 (R4：R5対比)

(単位：百万円)

			上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計
土	元請	民間	4.4 4,093	13.1 12,777	5.9 14,144	44.0 370	8.9 31,384	▲4.2 21,151	3.2 52,535
		公共	▲4.0 22,870	▲5.5 38,347	10.7 47,657	30.8 5,751	2.5 114,625	▲34.5 23,395	▲6.5 138,020
		計	▲2.8 26,963	▲1.5 51,124	9.6 61,801	31.5 6,121	3.8 146,009	▲22.9 44,546	▲4.0 190,555
木	下請	民間	30.3 3,552	75.2 14,100	11.0 7,524	28.4 516	43.1 25,692	▲33.2 6,216	17.0 31,908
		公共	3.5 4,304	▲18.4 7,253	▲3.0 8,754	21.1 1,822	▲6.1 22,133	14.9 10,608	▲0.2 32,741
		計	14.1 7,856	26.1 21,353	3.0 16,278	22.7 2,338	15.2 47,825	▲9.3 16,824	7.6 64,649
建	元請	民間	▲3.7 11,792	▲17.5 34,607	▲17.8 52,507	151.7 3,529	▲14.2 102,435	▲14.8 93,856	▲14.5 196,291
		公共	75.4 5,065	42.5 16,096	36.7 13,822	▲1.1 1,611	41.2 36,594	▲20.0 1,837	36.2 38,431
		計	11.4 16,857	▲4.7 50,703	▲10.4 66,329	69.6 5,140	▲4.4 139,029	▲14.9 95,693	▲9.0 234,722
築	下請	民間	213.1 6,077	19.6 4,251	▲9.5 6,836	▲48.0 297	28.2 17,461	35.6 3,350	29.3 20,811
		公共	▲21.0 132	▲34.0 464	▲7.8 357	15.0 115	▲21.3 1,068	▲5.0 153	▲19.6 1,221
		計	194.5 6,209	10.8 4,715	▲9.4 7,193	▲38.6 412	23.7 18,529	33.1 3,503	25.1 22,032
合	元請	民間	▲1.7 15,885	▲11.0 47,384	▲13.7 66,651	135.0 3,899	▲9.8 133,819	▲13.1 115,007	▲11.3 248,826
		公共	4.6 27,935	4.9 54,443	15.7 61,479	22.2 7,362	9.8 151,219	▲33.6 25,232	0.4 176,451
		計	2.2 43,820	▲3.1 101,827	▲1.7 128,130	46.5 11,261	▲0.4 285,038	▲17.7 140,239	▲6.8 425,277
計	下請	民間	106.3 9,629	58.2 18,351	0.2 14,360	▲16.4 813	36.7 43,153	▲18.8 9,566	21.6 52,719
		公共	2.6 4,436	▲19.5 7,717	▲3.2 9,111	20.8 1,937	▲6.9 23,201	14.6 10,761	▲1.0 33,962
		計	56.4 14,065	23.0 26,068	▲1.1 23,471	6.7 2,750	17.4 66,354	▲4.0 20,327	11.6 86,681

上段：前年同期比 (%)